

経営比較分析表（令和3年度決算）

鳥取県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	非設置	63.8
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
12	-	1	8
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和6年3月31日 袋川発電所	令和5年3月31日 鳥取県環境エネルギー事業部	無
売電先	所在地の見え化率（％）※1		
中国電力株式会社、朝日電力株式会社	-		

※1 行政区域内の事業家小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもとての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H29	H30	R01	R02	R03
水力発電	128,371	113,520	113,615	133,337	86,881
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	4,958	4,470	4,854	4,318	3,978
太陽光発電	9,204	8,646	8,846	9,049	8,786
合計	142,533	126,636	127,315	146,704	99,645

年間電灯電力量収入 (千円)	FIT以外	FIT	合計
	678,349	618,809	1,297,158

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

一般会計への繰出：81,151千円

分析

1. 経営の状況について

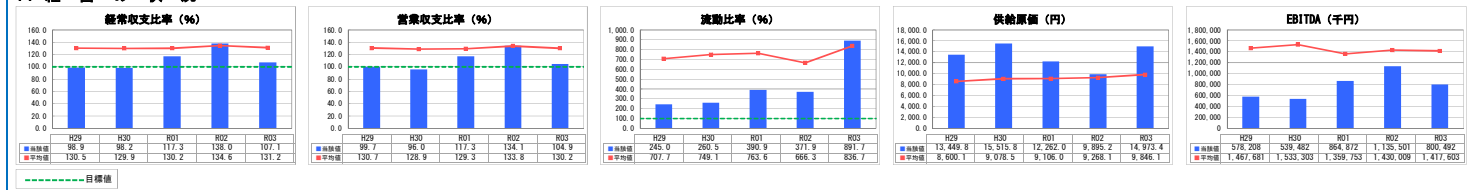
経常収支比率と営業収支比率について、H29、30年度と豪雨被害や水力発電所リニューアル工事等に伴う運転停止等により赤字となっていたが、R1年度以降は黒字転換し目標を上回っている。

流動比率については目標値（100%）を超えており、短期的な債務の支払能力は有している。

供給原価について、R3年度は発電量の減少等により増加した。全国平均を上回った状態が続いているので今後とも維持管理費等の削減と発電量の増加に努める。

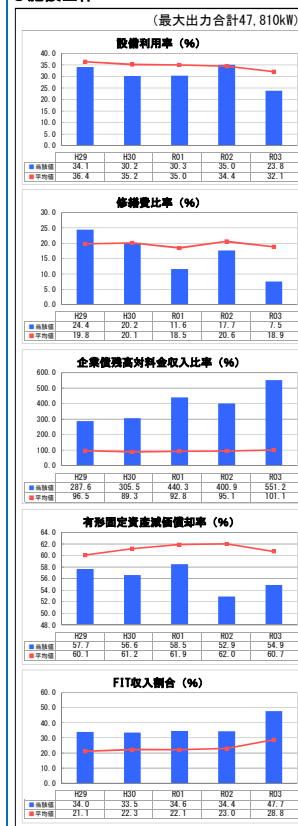
EBITDA（減価償却前営業利益）については、R1年度以降は前述の通り黒字転換したことなどから増加していたが、R3年度は、発電量の減少に伴う電力料収入の減少から減少した。引き続き、全国平均を下回った水準であるため、今後とも収益性の向上に努める。

1. 経営の状況

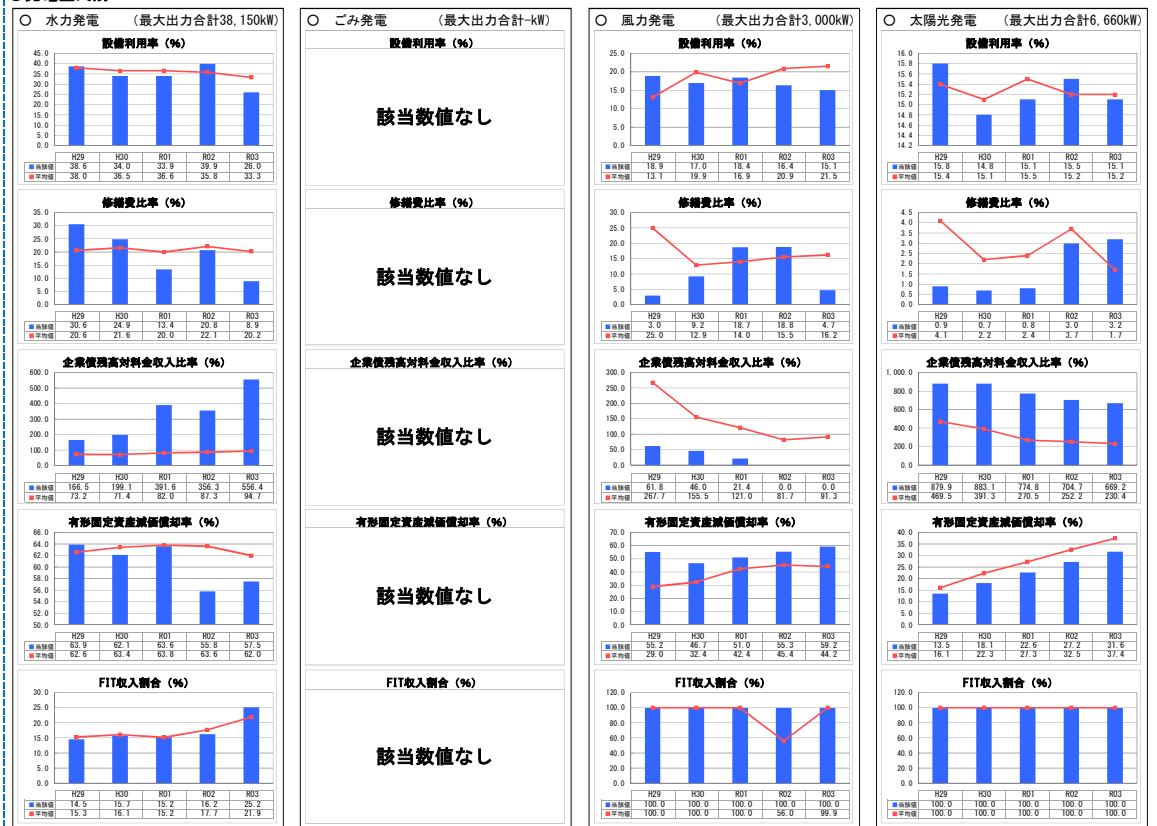


2. 経営のリスク

●施設全体



○発電型式別



2. 経営のリスクについて

設備利用率について、R3年度は発電量が減少し全国平均を下回った。

修繕費比率について、施設全体では全国平均を下回った。従来全国平均を上回っていた水力発電でもここ数年下回っており、これは一部の発電所がメンテナンス方式による整備事業に伴い、修繕工事等中止したことが影響している。

企業債務高対料金収入比率について、R元年度は水力発電所リニューアル工事による企業債の借入に伴い上昇しており高いものの、R2年度に収入にコンセンションによる運営権対価を充当している。それ以外の借入については、引き続き投資の効率化や再来年の償還期満の確保に向けて取り組む必要がある。

有形固定資産減価償却率については、全国平均を下回っており、R2年度からは水力発電所のリニューアルに伴う償却対象資産の増加により下降している。

FIT収入割合について、R3年度は水力発電所リニューアル工事等に伴う非FIT発電所の運転停止により前年度比で大幅に増加した。

全体総括

電気事業は全体として、比較的良好な経営状況にある。

なお、電気事業のメインである水力発電施設の維持管理については、H28年度に策定した「鳥取県企業局経営プラン（H29～H30）」に基づき、オーバーホール等を計画的に行い、またリニューアルについては、FITコンセンション方式により民間事業者によって行われている。

また、FIT適用終了後の事業のあり方について、現時点で方針は定まっていないものの、今後、電力自由化・市場化による電力収入の変動リスクを踏まえ検討することとしている。

※平成28年度から令和3年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数に基づき算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、令和3年度の団体数に基づき平均値を算出しています。